

【Ⅱ 調査結果の概要】

1 学校調査

(1) 学校数

- ・ 幼稚園、小学校、中学校及び専修学校は前年度より減少。幼保連携型認定こども園、義務教育学校は前年度より増加。
- ・ 高等学校（全日制・定時制）、特別支援学校及び各種学校は前年度と同数。

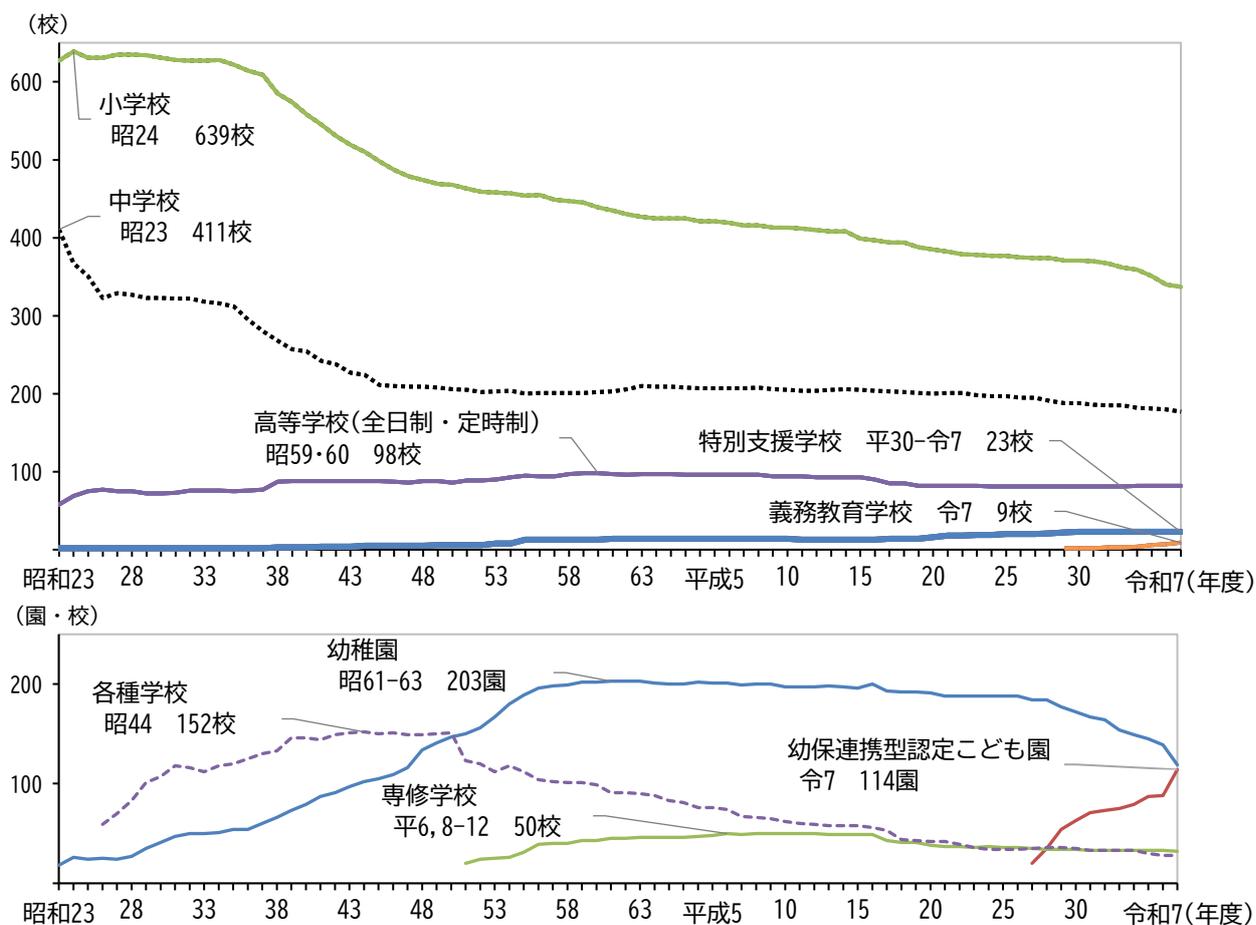
表1 学校数

(単位：校・園)

区分	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校 (全日制・定時制)	特別支援 学校	専修学校	各種学校
令和6年度	139	88	340	180	7	82	23	33	28
7年度	119	114	337	177	9	82	23	32	28
増減	△20	26	△3	△3	2	-	-	△1	-
(新設)		26		1	2				
(廃止)	△20		△3	△4				△1	

※ このほか高等学校（通信制）8校（うち3校は高等学校（全日制・定時制）との併置校）がある。

図1 学校数の推移



※ 特別支援学校は、平成18年度以前は盲学校、聾学校及び養護学校の計である。

【設置者別学校数】

(単位：校・園)

幼稚園

計	国立	公立						私立						
		計	県立	市立	町立	村立	組合立	計	学校法人立	財団法人立	社団法人立	宗教法人立	その他法人立	個人立
119	-	33	-	28	5	-	-	86	86	-	-	-	-	-

幼保連携型認定こども園

計	国立	公立						私立							
		計	県立	市立	町立	村立	組合立	計	社会福祉法人立	学校法人立	財団法人立	社団法人立	宗教法人立	その他法人立	個人立
114	-	53	-	42	11	-	-	61	43	18	-	-	-	-	-

小学校

計	国立	公立						私立
		計	県立	市立	町立	村立	組合立	
337	-	335	-	267	66	1	1	2

中学校

計	国立	公立						私立
		計	県立	市立	町立	村立	組合立	
177	-	168	-	138	26	1	3	9

義務教育学校

計	国立	公立						私立
		計	県立	市立	町立	村立	組合立	
9	1	8	-	5	2	1	-	-

高等学校（全日制・定時制）

	計	国立	公立						私立
			計	県立	市立	町立	村立	組合立	
計	82	-	66	63	3	-	-	-	16
課程別									
全日制	71	-	55	54	1	-	-	-	16
定時制	3	-	3	2	1	-	-	-	-
併置	8	-	8	7	1	-	-	-	-

特別支援学校

計	国立	公立						私立
		計	県立	市立	町立	村立	組合立	
23	-	23	21	2	-	-	-	-

専修学校

計	国立	公立	私立						
			計	学校法人立	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	その他法人立	個人立
32	-	6	26	6	15	-	2	2	1

各種学校

計	国立	公立	私立						
			計	学校法人立	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	その他法人立	個人立
28	-	-	28	2	5	-	7	5	9

(2) 在学者数

- ・ 幼保連携型認定こども園、義務教育学校、特別支援学校及び専修学校は、前年度より増加。
 - ・ 幼稚園、小学校、中学校、高等学校（全日制・定時制）及び各種学校は、前年度より減少。
 - ・ 幼保連携型認定こども園、義務教育学校及び特別支援学校は、過去最多。
- 小学校、中学校、各種学校は、過去最少。
- ・ 小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校の児童生徒数の合計は 192,392 人で、前年度より 4,165 人減少し、昭和 61 年度から 40 年連続で減少し過去最少。

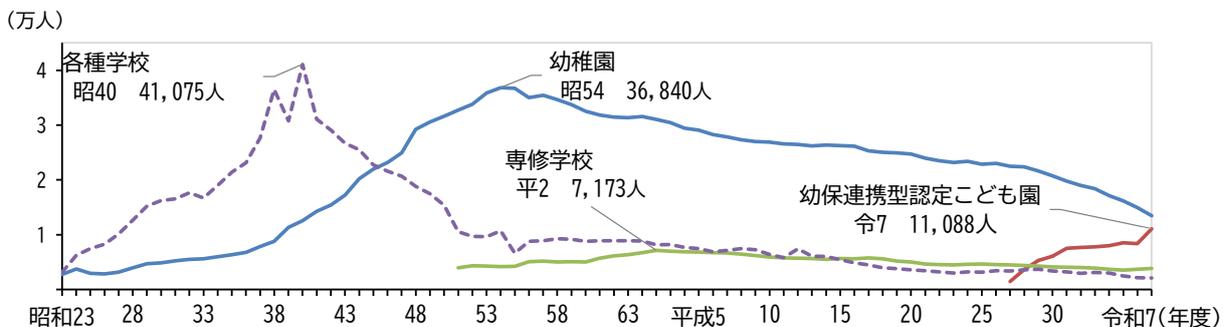
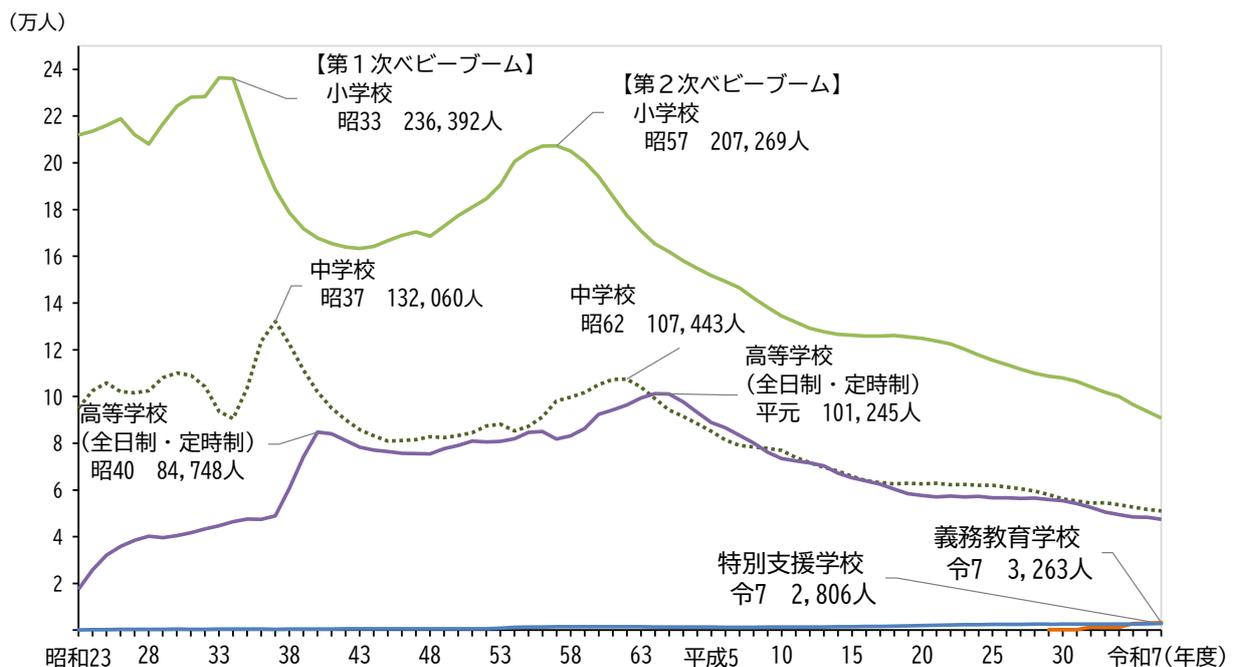
表2 在学者数

(単位：人)

区分	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校 (全日制・定時制)	特別支援学校	専修学校	各種学校
令和6年度	14,924	8,375	93,608	51,672	3,039	48,238	2,696	3,693	2,164
7年度	13,488	11,088	90,731	50,976	3,263	47,422	2,806	3,846	2,125
増減	△ 1,436	2,713	△ 2,877	△ 696	224	△ 816	110	153	△ 39

※ このほか高等学校（通信制）に 3,063 人の生徒がいる。

図2 在学者数の推移



※ 特別支援学校は、平成 18 年度以前は盲学校、聾学校及び養護学校の計である。

(3) 教員数(本務者)

- ・ 幼保連携型認定こども園、義務教育学校、特別支援学校及び専修学校は、前年度より増加。
- ・ 幼稚園、小学校、中学校、高等学校(全日制・定時制)及び各種学校は、前年度より減少。
- ・ 幼保連携型認定こども園、義務教育学校及び特別支援学校は、過去最多。

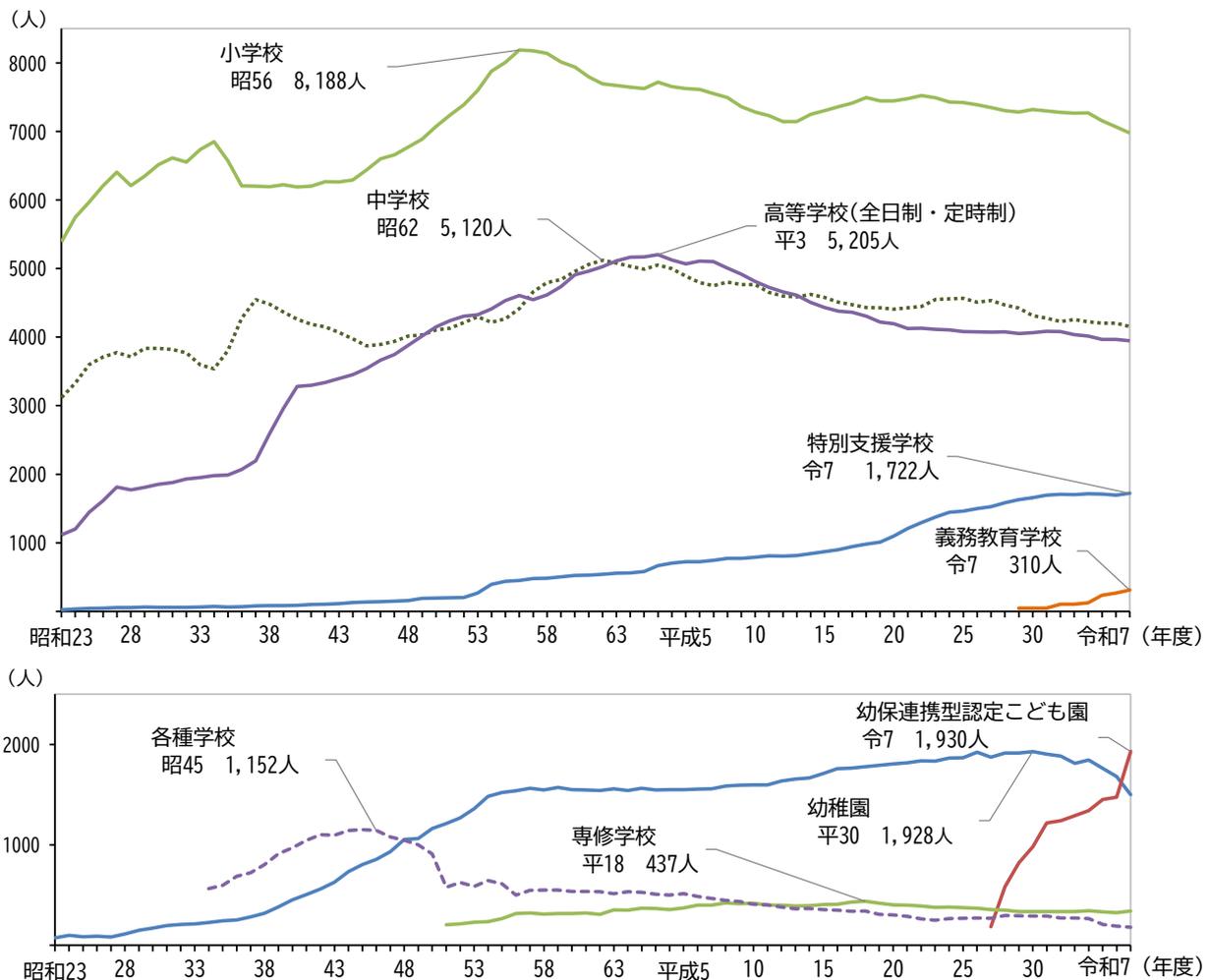
表3 教員数(本務者)

(単位:人)

区分	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校(全日制・定時制)	特別支援学校	専修学校	各種学校
令和6年度	1,679	1,473	7,069	4,204	266	3,968	1,694	323	191
7年度	1,500	1,930	6,976	4,156	310	3,945	1,722	341	178
増減	△179	457	△93	△48	44	△23	28	18	△13

※このほか高等学校(通信制)に115人の本務教員がいる。

図3 教員数(本務者)の推移



※ 特別支援学校は、平成18年度以前は盲学校、聾学校及び養護学校の計である。

2 卒業後の状況調査 [高等学校 (全日制・定時制)]

(1) 岐阜県の状況

卒業生数

- ・令和7年3月の卒業生数は15,713人で、前年より193人増加。

進学状況

- ・大学等進学者数は9,739人で、前年より235人増加。
- ・大学等進学率は、62.0%で、前年より0.7ポイント上昇し、過去最高。
- ・専修学校（専門課程）進学者数は2,158人で、前年より11人減少。
- ・専修学校（専門課程）進学率は13.7%で、前年より0.2ポイント減少。

就職状況

- ・就職者数は2,949人で、前年より57人増加。
- ・卒業生に占める就職者の割合（以下「就職率」という。）は18.8%で、前年より0.1ポイント上昇。

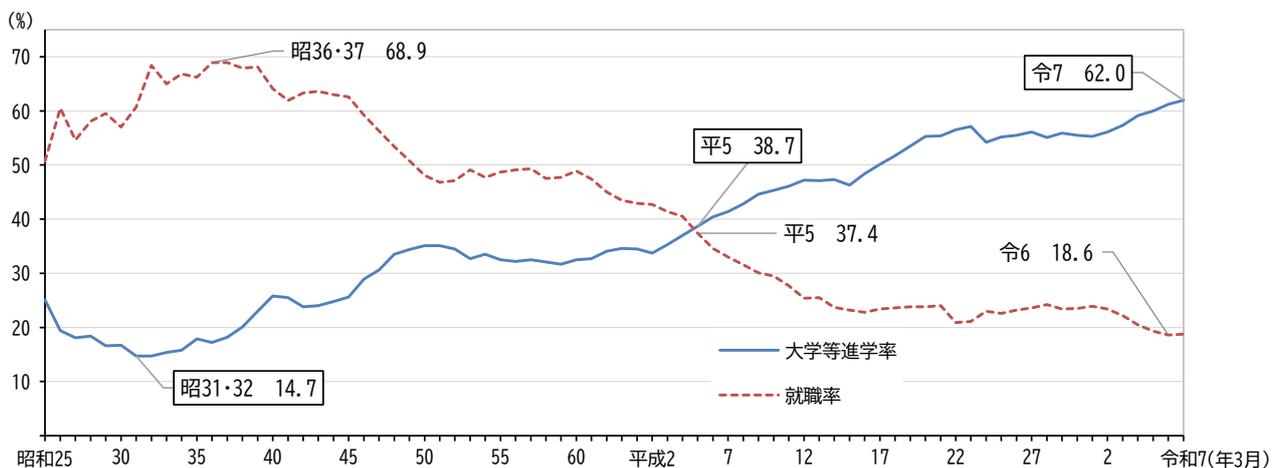
表4 高等学校 (全日制・定時制) の状況別卒業生数

(単位: 人, %)

区分	卒業生計	A 大学等 進学者	B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等				F 左記以外 の者
						自営業主等 (a)	常用労働者		臨時 労働者	
							無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者		
令和6年3月	15,520	9,504	2,169	480	78	57	2,832	10	8	382
令和7年3月	15,713	9,739	2,158	416	67	24	2,918	23	17	350
増減	193	235	△11	△64	△11	△33	86	13	9	△32
男	7,909	4,882	684	234	52	11	1,838	7	7	193
女	7,804	4,857	1,474	182	15	13	1,080	16	10	157

(続き)	G 不詳・死亡 の者	(再掲)				大学等 進学率 (%)	専修学校 (専門課程) 進学率 (%)	(再掲) 就職者 (a+b+c+d)	卒業生に 占める 就職者の 割合 (%)
		上記A,B,C,Dのうち就職している者		上記E有期雇 用労働者のうち 雇用契約期間 が1年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)					
		計 (c)	自営業主等 ・無期雇用 労働者						
令和6年3月	-	-	-	-	3	61.2	14.0	2,892	18.6
令和7年3月	1	1	1	-	6	62.0	13.7	2,949	18.8
増減	1	1	1	-	3	0.7	△0.2	57	0.1
男	1	1	1	-	2	61.7	8.6	1,852	23.4
女	-	-	-	-	4	62.2	18.9	1,097	14.1

図4 高等学校 (全日制・定時制) 卒業生の大学等進学率及び就職率の推移



産業別就職者

- ・男子は「製造業」が1,038人で就職者全体の56.0%と最も多く、次いで「建設業」が276人で14.9%、「公務」が166人で9.0%の順となった。
- ・女子は「製造業」が452人で就職者全体の41.2%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が138人で12.6%、「医療、福祉」が95人で8.7%の順となった。

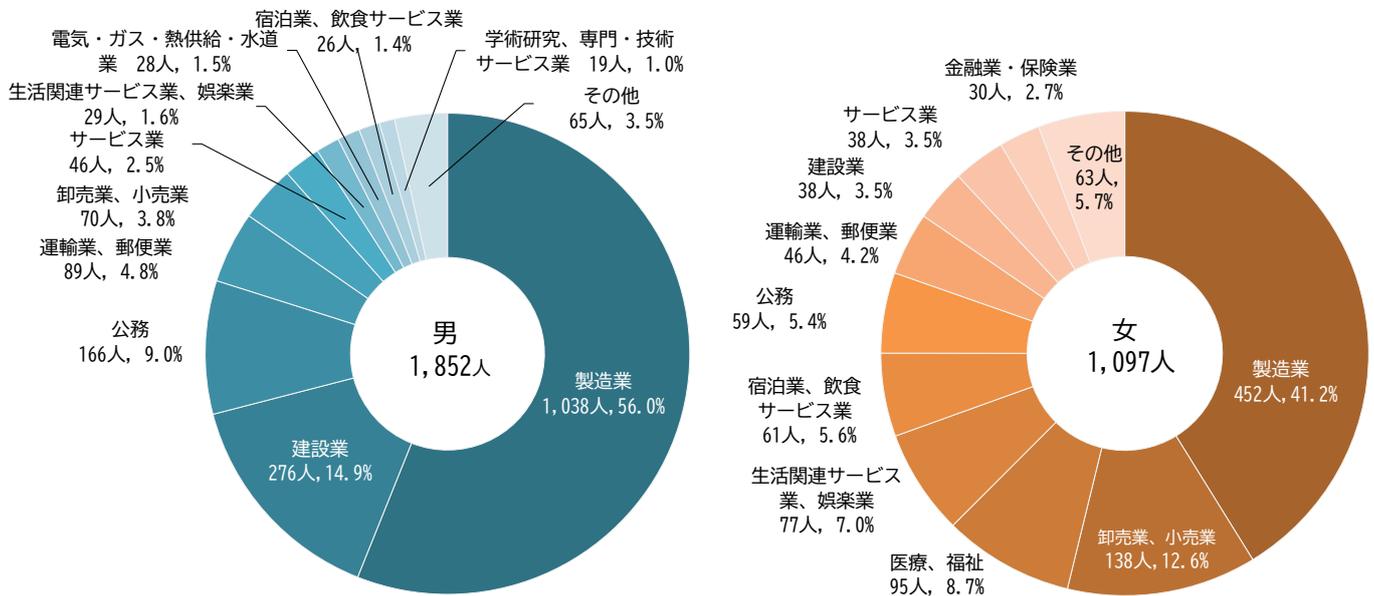
表5 高等学校(全日制・定時制)の産業別就職者数

(単位:人、%)

		計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
就職者	計	2,949	13	3	3	314	1,490	32	14	135	208	37
	男	1,852	7	3	3	276	1,038	28	4	89	70	7
	女	1,097	6	-	-	38	452	4	10	46	138	30
構成比	計	100.0	0.4	0.1	0.1	10.6	50.5	1.1	0.5	4.6	7.1	1.3
	男	100.0	0.4	0.2	0.2	14.9	56.0	1.5	0.2	4.8	3.8	0.4
	女	100.0	0.5	-	-	3.5	41.2	0.4	0.9	4.2	12.6	2.7

(続き)		不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	左記以外のもの
就職者	計	13	33	87	106	4	107	34	84	225	7
	男	8	19	26	29	2	12	15	46	166	4
	女	5	14	61	77	2	95	19	38	59	3
構成比	計	0.4	1.1	3.0	3.6	0.1	3.6	1.2	2.8	7.6	0.2
	男	0.4	1.0	1.4	1.6	0.1	0.6	0.8	2.5	9.0	0.2
	女	0.5	1.3	5.6	7.0	0.2	8.7	1.7	3.5	5.4	0.3

図5 産業別就職者数及び構成比



(2) 全国との比較

進学状況

- ・大学等進学率は、62.0%で、全国平均の62.6%を0.7ポイント下回っており、全国での順位は14位となっている。
- ・専修学校(専門課程)進学率は13.7%で、全国平均の14.8%を1.1ポイント下回っている。

就職状況

- ・就職率は、18.8%で、全国平均の13.7%を5.0ポイント上回っており、全国での順位は19位となっている。

図6 高等学校（全日制・定時制）卒業者の大学等進学率及び専修学校（専門課程）進学率の推移

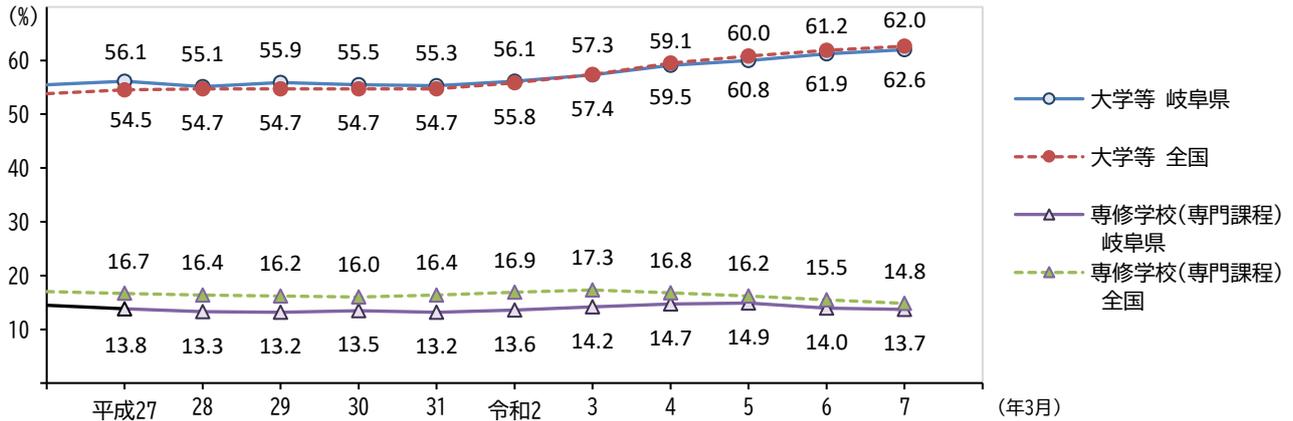


図7 高等学校（全日制・定時制）卒業者の就職率の推移

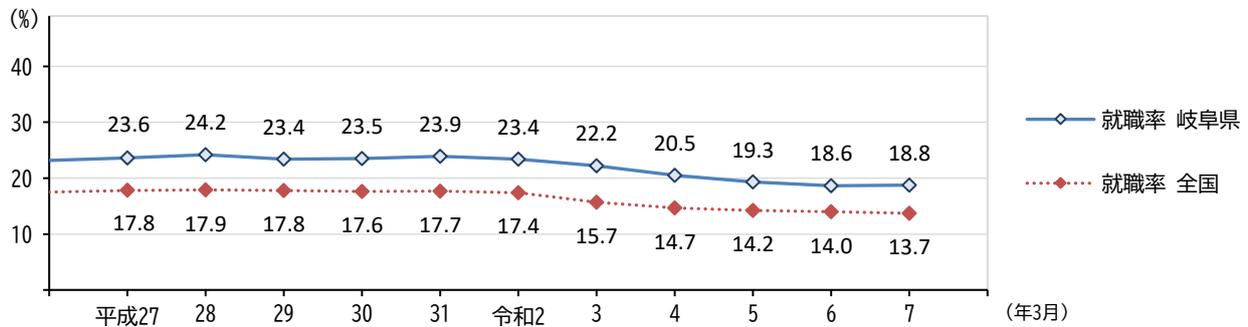


図8 高等学校（全日制・定時制）卒業者の大学等進学率（全国）

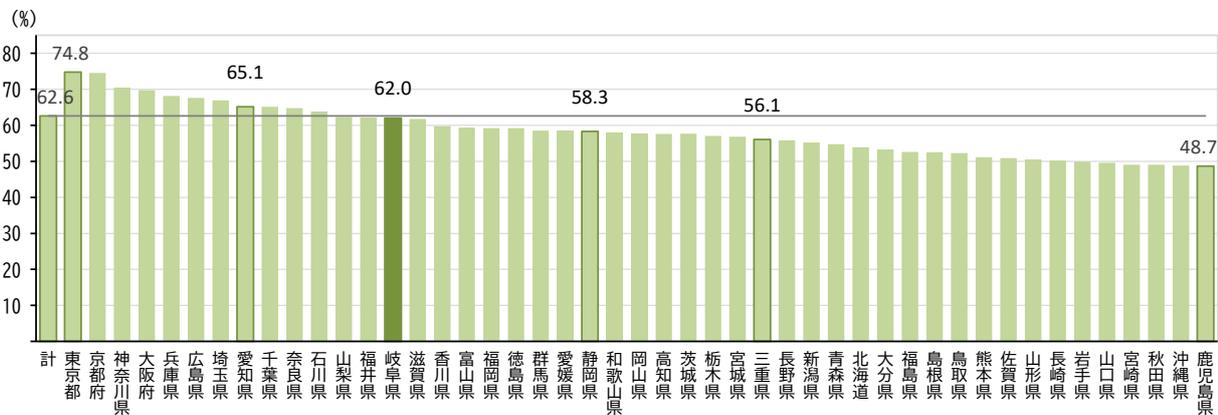
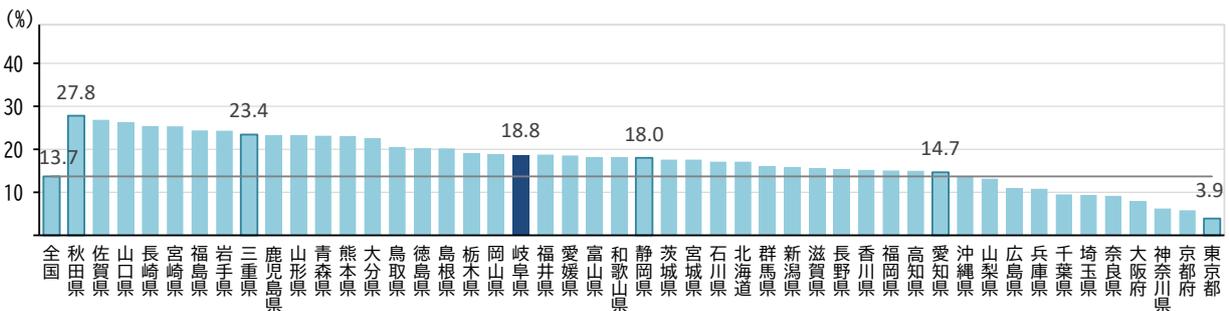


図9 高等学校（全日制・定時制）卒業者の就職率（全国）



3 不就学学齢児童生徒調査

(1) 就学免除者及び就学猶予者

・ 6歳から14歳までの児童生徒のうち就学免除者は19人、就学猶予者は0人。

(2) 1年以上居所不明者及び学齢児童生徒死亡者

・ 1年以上居所不明者は6人。

・ 令和6年度間の学齢児童生徒死亡者は5人。

表6 就学免除者・就学猶予者数、1年以上居所不明者数及び学齢児童生徒死亡者数 (単位：人)

区 分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者数			学齢児童生徒死亡者数 (前年度間)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和6年度	23	14	9	-	-	-	5	4	1	6	4	2
7年度	19	10	9	-	-	-	6	2	4	5	2	3
増 減	△ 4	△ 4	-	-	-	-	1	△ 2	3	△ 1	△ 2	1

4 学校施設調査

・ 調査対象校の建物面積と土地面積を調査した。

表7 学校建物面積・学校土地面積 (単位：㎡、校・園)

区 分	公 立			私 立					
	幼保連携型 認定こども園	専修学校	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	専修学校	各種学校
学校建物面積	71,531	19,941	10,349	27,229	242,258	140,442	70,259	64,776	25,397
学校土地面積	250,834	443,301	28,614	92,118	1,083,593	447,931	177,070	188,081	74,033
対象学校数	53	6	2	9	21	86	61	26	28